



政治決議

インダストリアル・グローバルユニオン第2回大会 ブラジル・リオデジャネイロ、2016年10月5～7日

序文

インダストリアルは、すべての男女労働者が労働の成果の公正な分配を受ける権利を有すると確信している。権力と機会が共有される国際社会の確立に向けて努力しなければならない。私たちは、万人のための人権と、偏見や不公正なく尊厳と安全、平和、連帯の中で生きる権利を要求する。

企業・政府が結社の自由に対する権利を絶えず攻撃してくる中で、組合員数の増加と交渉範囲の拡大が、依然として世界の労働組合運動にとって大きな課題となっている。

インダストリアルは、製造業労働者を代表するグローバル・ユニオンであり、したがって、グローバルな連帯のもとに世界中で労働条件改善と労働組合権を求めて闘う大きな勢力となっている。私たちは、すべての場所で権利、公平、尊厳および公正を求めて闘う労働者を、支持・指導する組織化・キャンペーン組織である。

インダストリアル・グローバルユニオン第2回大会（2016年10月5～7日、リオデジャネイロ）は、インダストリアルの5つの基本戦略目標を定めるアクション・プラン2016-2020を補足するものとして、この政治決議を採択することを決議する。

不平等

世界の富裕層上位1%は現在、残り99%の人々よりも多くの富を手に入れている。このグローバルな不平等は社会・経済の危機である。不平等は国内および国家間で拡大しており、労働者の賃金や労働条件、社会的保護が低下している。不平等の悪化は、すでに不利な状況に置かれている社会的弱者に最も大きな被害を与えている。

経済協力開発機構（OECD）は最近の報告書『格差縮小に向けて』で、また国際労働機関（ILO）も『2015年世界の雇用および社会の見通し』で、各国政府に不平等の拡大と闘うために措置を講じるよう要請している。

2000年以降、所得不平等が拡大しており、この傾向は不安定雇用の増加によってさらに悪化している。不平等の拡大が経済成長を妨げることは広く認められている。臨時労働者や自営業者は貧困率が高い。

インダストリアルは、権利と公正、尊厳に基づき、強力な労働組合に支持される経済モデルを求めて闘い続けることを決議する。

サプライチェーンにおける違反の横行

持続不可能で著しく搾取的なビジネスモデルが、産業部門の垣根を越えて広く見られる。多国籍企業はサプライヤーに生産を外部発注しているが、サプライヤーは生活賃金や労働組合権、安全な職場を保証していない場合が多い。このビジネスモデルは企業が起草し不公平な貿易・投資協定によって促進され、労働条件におけるグローバルな底辺への競争を生み出しており、各国政府は、例えば自国に付加価値をもたらさな

い税額控除や原材料の採掘によって、労働者と社会全体を犠牲にして投資を呼び込もうと競い合っている。

「企業の社会的責任」**CSR**とその主な手段であるサプライチェーン監査は、労働者の権利の侵害を見つけ出して防止してはいないおらず、労働者ではなく企業の役に立っている。多くの例から明らかなように、**CSR**とその手段はサプライチェーンにおける問題の発見や報告、是正に効果を上げていない。賃金・労働条件を大きく改善することができず、労働者の組合加入権の尊重も確保できていない。

サプライチェーンでは労働者の権利が尊重されなくなっている。衣料産業では、1989年から2010年にかけて、米国向けに衣服を輸出する上位20社の労働者の権利に関するスコアが73%低下すると同時に、各社が生産する衣服の価格が42%下落した。

国際労働組合総連合（ITUC）の2016年不祥事報告書は、わずか50社のグローバル・サプライチェーンで1億1,600万人の労働者が表に出ることなく働いている事実を明らかにしている。ITUCの調査によると、25社が保有する現金3,870億米ドルによって、7,130万人（うち直接雇用されているのはわずか6%）の労働者各人の賃金を年間5,000米ドル以上増やすことができる。グローバル・サプライチェーンの全段階で働く労働者に製品を作らせ、役務を提供させている企業は大儲けしており、サプライチェーンの労働者全員に適正な生活水準を容易に保証できる可能性が高い。

グローバル経済は現在、説明責任のギャップに悩まされている。多くの企業がサプライチェーンで労働者の権利を支持していると主張していながら、権利の尊重を確保するために必要な措置を講じていない。各国政府は、自国企業の海外サプライヤーにおける労働者の権利にほとんど責任を負っていない。それらのサプライヤーが拠点を置く国々には、労働者の権利を保護する法律がある場合が多いが、その法律を実施する能力や意思がない。

こういうわけで、サプライチェーンにおける追跡可能性を確保し、企業・政府のサプライチェーン責任を強化する必要がある。サプライチェーンの透明性と説明責任を高めるには、拘束力のある義務的規則が不可欠である。労働組合は友好的なNGOとともに、バングラデシュ協定によって確立されたモデルを足場に、グローバル・サプライチェーンを支配している企業との拘束力・強制力のある協定を要求し、サプライヤーに中核的労働基準の遵守と賃金・労働条件の測定可能な改善を義務づけなければならない。

インダストリアルは、多国籍企業にサプライチェーン全体における労働条件に責任を持たせるためのキャンペーンを行うとともに、サプライチェーンに関するILO条約など、拘束力のある規則を要求することを決議する。

民主主義と平和を求める反テロ闘争

複雑な政治問題は多面的な政治的取り組みによってしか解決できない。無責任な戦争に代わる唯一の手段は公正で持続可能な外交である。2015年にチュニジアの同志がノーベル平和賞を受賞した。彼らは、民主的で平和的な社会の構築において労働組合が重要な役割を果たせることを示している。

この役割には、世界のすべての場所で、すべての人々の人権、自由、公正、民主主義および繁栄拡大を要求し、実施していくことが含まれる。これらの基準があらゆる場所で等しく適用され、公正な世界秩序が生み出されて初めて、すべての種類のテロリストの温床が排除される。

インダストリアルはテロに対して断固たる態度を取る。過激主義や外国人嫌悪に引き込まれることを拒否する。私たちは、威嚇されて憎悪に駆られることはない。人間の尊厳、相互尊重および寛容という最も強力な武器によってテロと闘う。

「対テロ戦争」は数千人を殺害しているが、対組合戦争は数百万人を貧困に追い込んでいる。私たちは、労働組合権の侵害を許さず、世界中で組合員に対する継続的攻撃に毅然と立ち向かう。

難民との連帯

インダストリアルは、祖国の政治的・経済的暴力の犠牲者である難民に汚名を着せようとする試みを拒絶する。現在、全世界で少なくとも 6,000 万人が貧困や飢餓、戦争、迫害から逃れており、私たちの助けを必要としている。

保護は基本的人権であり、人道と連帯、包含に基づく対応を必要とする。組合運動は、難民を受け入れて可能な限り迅速かつ効果的に統合するための感情、文化、法令および制度面の前提条件の確立に向けて、一致協力しなければならない。分裂やナショナリズムを克服し、この人道上の緊急事態への共同対応を考え出すために、引き続き関与しなければならない。国際社会も、自らがその一因となった紛争の解決にあたって発展途上国を援助し、人々の生活の質と自活能力を改善するために経済開発を支援しなければならない。つまり、国際機関と地政学的大国は最終的に、難民の大移動を引き起こしている原因（不公正な貿易協定など）を取り除かなければならない。

労働組合は、難民を社会に統合するにあたって役割を果たさなければならず、難民に対するあらゆる暴力行為を極めて断固とした言葉で非難しなければならない。極右勢力や右派ポピュリストは、難民の悲惨な状況と政府の鈍い対応を自らの目的に利用している。組合には、難民が労働市場で公正な条件を得られるようにする特別な責任がある。帰化先の社会への公正な統合には、言語学習、教育・訓練、医療、雇用、適切な援助・支援へのアクセスが不可欠である。インダストリアルは、非正規労働や強制労働、児童労働の使用など、難民や移民を不安定な労働条件で低賃金労働力として利用することに反対する。既存の基準の削減や撤廃も容認できない。

インダストリアルは、自由と連帯、公正は万人に適用される価値であり、これに基づいて外国人に尊重、認知および尊厳の態度を示さなければならないことを決議する。政府や政府間、マルチステークホルダーの取り組みを通して私たちのグローバルな影響力を利用し、サプライチェーンにおいて難民とすべての移民労働者の搾取を防止するために引き続き努力する。

貿易

国際貿易は世界中の労働者に利益をもたらす得るが、労働権の厳格な尊重を確保するために公的な監視を行わなければならない。しかし現在のところ、WTO は、世界の人々のニーズをグローバル資本のニーズよりも優先する世界的な貿易枠組みを提供していない。それどころか、ディーセント・ワークや持続可能な開発を支援するための処置を何も取っていない、一連の二国間および地域貿易協定が締結されている。

私たちは新たな時代に入っており、企業の利益の促進を大幅に進めた新世代の貿易協定をめぐって交渉が進められており、最近成立した交渉もある。実際に、これらの協定の多くは貿易よりも、グローバル経済の重要な側面（金融の流れ、情報入手、知的

財産、公衆衛生と環境の保護などを規制する規則の書き換えに重点を置いている。環大西洋貿易投資パートナーシップ（TTIP）、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）、サービス貿易協定（TISA）、EU-カナダ包括的経済・貿易協定（CETA）といった協定はすべて、グローバル経済の規制方法を劇的に変えようと試みているが、実際には失敗に終わった過去の政策の結果を繰り返している。

これらの協定をめぐる大きな問題の 1 つは、多国籍企業に主権国家を訴えて不透明な仲裁に持ち込む権利を与える投資家対国家の紛争解決メカニズム（ISDS）である。投資裁判制度（ICS）案は ISDS の根本的な欠陥を是正していない。~~おらず、実際には、この制度が奉仕する巨大多国籍企業に有利な事業環境を生み出す。~~

インダストリアルは、世界貿易と投資の流れの規制方法を根本的に再評価し、労働者ならびに労働者が生活する社会の利益のために機能させるよう要求する。貿易と投資は各国間および各国内で富の再分配をより公平にしなければならず、この新世代の貿易協定が依然支持している、規制緩和と自由化、民営化に基づく失敗したネオリベラル経済イデオロギーを拒絶しなければならない。私たちは、公正な貿易枠組みをめぐる新しいグローバルな討議によって、民主主義の基準と公益を保護し、人を最優先する社会政策の余地を生み出すよう求める。

~~米国 2 大政党の支持者による幅広い批判にもかかわらず、オバマ政権は米議会に対し、おそらく 11 月の選挙後に TPP を採決に付すと通知した。インダストリアルは全加盟組織、特に TPP 加盟国の加盟組織に対し、この採決前に TPP に対する抗議行動を開始したり、行動に参加したりするよう要求する。TPP を批准してはならない。~~

インダストリアルは以下のとおり要求する

- a. すべての貿易協定に拘束力・強制力のある労働、組合および社会的権利を盛り込まなければならない。中核的労働基準の違反には、商業上の違反と同じ紛争メカニズムを適用しなければならない。貿易協定締約国は、市民社会を全面的に参加させて、労働権に関する苦情のタイムリーな調査・解決のための効果的な国内手続きを確立し、資金を供給しなければならない。すべての貿易協定締約国は、ILO の基本条約をはじめとする不可欠な規範・基準を批准し、完全に実施しなければならない。
- b. 貿易協定は公開かつ透明に交渉し、企業ロビー団体が信頼できる厳密な民主的手続きを経ずに密室で自らの課題を推進することを防止しなければならない。
- c. 投資家対国家の紛争解決メカニズムは、非公開の法的機関に加盟国の社会・環境法に異議を唱える権限を与えることによって国家主権を損なうものであり、そのようなメカニズムはいかなる形態のものであれ導入を拒絶する。公平かつ効果的な多面的なシステムが欠如している場合は、各国の司法機関がこれらの決定を行うべきである。
- d. 貿易協定は、公共サービス、公衆衛生、公益サービスまたは公的調達ルールを対象に含めてはならない。
- e. 貿易協定は、不公正貿易慣行（ダンピングと違法な補助金）に対応して行動する国家の権利を完全に認めなければならない。貿易協定はまた、鉄鋼・アルミニウムその他の産業部門における過剰設備の蔓延に対処するための努力を支持しなくてはならない。
- f. すべての社会・経済・法律面の影響をめぐる公の論議、既存の貿易防衛措置の強化、中国の社会・労働・環境条件の改善を抜きにして、中国に市場経済地位を与える行動に出てはならない。

貿易協定によって深刻な影響を受ける製造業労働者の代弁機関として、インダストリアルオールは、世界の労働運動とより広い社会の中で主導的役割を果たし、上位1%だけでなく万人のためになる公正な世界貿易のビジョンを支持しなければならない。

インダストリアルオールは、私たちの最低基準を満たさない貿易・投資協定に引き続き反対して運動することを決議する。しかし同時に組合員の利益を最優先する透明な代替的グローバル貿易政策を策定するために、開かれた民主的な討議において役割を果たす覚悟と意思を持っている。

公正な課税と質の高い公共サービス

税金は負担ではない。文明社会で生活するための出資金である。インダストリアルオールは、裕福な会社や個人が正当な分担金の支払いを回避できるようにする税金の抜け穴やタックスヘイブンをなくそうとするキャンペーンに積極的に参加している。

租税回避をなくし、金融取引税などの施策を採用すれば、すべての人々にしかるべき教育や医療、衛生設備、住宅、食料を提供するために必要な公的資金を国家レベルで供給することになる。

労働組合の反腐敗闘争は、企業と政府の腐敗撲滅に集中すれば数十億ドルの税金を生み出せると主張する。

地域社会は、不利な状況に置かれた弱者をどのように取り扱っているかによって判断されるべきである。この点で、質の高い公共サービスが欠かせない。

インダストリアルオールは、公正な課税を求めて運動することを決議し、緊縮財政に反対し、製造と投資に基づく経済戦略を支持する。

エネルギー政策

インダストリアルオールは、主にその国に固有の資源、利用可能な技術、供給の安全保障および国内事情に基づき、各国が全体的なエネルギー構成に関して異なる決定を下すことを認識している。

この討議におけるインダストリアルオールの中核原則は、よりクリーンで持続可能な経済への移行は、労働者とその地域社会にとって経済的・社会的に正当かつ公正でなければならないということである。

インダストリアルオールは、関連各国が民主的議論によってバランスの取れたエネルギー構成を開発するよう支援し、国によってエネルギー構成が大きく異なる事実を受け入れることを決議する。

デジタル化とインダストリー4.0

工業生産は、技術革命と生産のデジタル化の進展に見舞われており、この傾向は今後さらに強まるだろう。先進ロボット工学と労働者の代替による労働力削減のリスクは明白であり、さらには、そうしたことから貧国は産業・技術発展の恩恵をうけることができない。

これらの根本的変化は労働者や地域、社会全体に大きな利益をもたらし、生活水準を改善する可能性があるが、インダストリアルは、影響を受ける労働者のために必要な公正な移行プログラムを伴わない変革は受け入れない。

インダストリー4.0には従来の世界を転換する可能性があり、この機会を利用して組織的な不平等や不公正を悪化させることなく世界を改善する方法をめぐって、事実に基づいた議論を行う必要がある。

インダストリアルは、デジタル化とインダストリー4.0に関する持続可能な産業政策を立案するとともに、大いに必要とされる社会的公正のない変革に反対し、影響を受ける労働者にとって公正な移行を求めて運動する。

労働組合は常に社会進歩の最先端に立ってきた。インダストリアル・グローバルユニオンは、労働者の権利と幸福を損なおうとする資本勢力に団結して立ち向かい、労働者の力に基づく世界的運動の一部として堂々と活動する。